株式会社AIBOSといなべ市が包括連携協定を締結

職員自ら、AIで業務のアプリをつくる。
その仕組みを、いなべ市と株式会社AIBOSが共同で研究・開発します。

株式会社AIBOS（以下「当社」）は、令和8年11月25日に、いなべ市（以下「市」）と包括連携協定を締結する運びとなりました。今後は、プログラミングの知識がない職員でもAIと話しながら自分の業務に合ったアプリをつくれる仕組みと手法を、市と共同で研究・開発します。職員がつくったアプリを課や市役所全体で使う前に、市の担当部署が内容を確かめる。そうした手順や情報を守る方法も市とともに検討し、市役所で安心して使える仕組みをめざします。あわせて、市のDXを担う職員の育成に取り組みます。**職員が生成AIで業務アプリをつくる仕組みと手法を、自治体と企業が協定を結んで共同で研究・開発するのは、全国でも先駆的な取組の一つです（注）。**

01　業務を知る職員が、自分でアプリをつくる

これまで

困りごとを仕様書にまとめる → 外部の事業者に発注する → できあがるのを待つ → 直すときもまた依頼する

└ つくるのは、外部の事業者

めざす姿

1 困りごとをAIに話す → 2 AIの質問に答えて、内容を決める → 3 AIがアプリに仕上げる → 4 使いながら自分で直す

└ つくるのは、業務を最もよく知る職員

02　画面のイメージ



左：AIとの会話　右：できあがったアプリ（領収書の記録帳）

画面は、当社が開発中の仕組みでつくった例です。開発中のため、今後、画面が変わる場合があります。画面内の領収書の内容は架空のものです。

（注）当社調べ（令和8年11月時点）

03 行政事務の効率化が、地域にもたらすもの

“

行政事務を効率化するのは、職員の皆さまの時間を生み出すためだと私たちは考えています。手間のかかる作業が減れば、人にしかできない仕事にもっと力を注げるようになります。窓口や相談で市民の皆さまの話を聞き、事情をくみ取って判断する仕事や、子育て・福祉・防災・地域の産業・まちづくりを地域の人と一緒に考えて進める仕事です。それは、人口が減っていくなかでも、行政サービスの質を保ち、高めていくことにつながるはずです。

私たちは、職員の皆さまが業務の工夫を自分でアプリにできる仕組みを用意し、つくれるようになるまで伴走することで、こうした行政事務の効率化に関わっていきたいと考えています。

04 この取組でめざすこと

自分の仕事を、自分でアプリにする

業務を最もよく知る職員が、自分の仕事に合った業務アプリを自らつくり、使いながら直していけることをめざします。

担当者の経験を、組織で引き継ぐ

担当者だけが知っていた手順やルールをアプリとして残し、異動があっても引き継ぎやすくすることをめざします。

市民の皆さまと向き合う時間を増やす

手間のかかる作業を職員が自ら減らし、市民の皆さまと向き合う時間を増やすことをめざします。

市のDXを担う職員を育てる

自分の業務を言葉にし、AIがつくったものを確かめて直す。その繰り返しを通じて、市のDXを担う職員が育つことをめざします。

主な連携事項（協定第2条）

(1) 行政事務の効率化に資する業務アプリケーションを、市職員が生成AIを活用して自ら作成するための仕組み及び手法の研究・開発に関すること
(2) 市のDXを推進する職員（DX推進リーダー等）の育成に関すること
(3) 取組の成果の発信に関すること
(4) その他、本協定の目的達成のために必要とすること

05 いなべ市と当社が共同で取り組むこと

- 職員の皆さまが自分でアプリをつくれるようになるまでの進め方を、研修と伴走の両面から整えます。その進め方は、職員の間で教え合える形にまとめていきます。
- 情報を守る仕組みを、市の情報セキュリティポリシーに沿って検討・設計します。AIに送ってよい情報の範囲、個人情報を外部に出さない方法、接続元の制限などを、市とともに定めます。
- 職員の皆さまの声をもとに、アプリのつくりやすさや、つくったアプリを課や市役所全体で管理する機能を、市役所の実情に合わせて改良します。

06 市役所の承認の手順に合わせた使い方（めざす姿）

職員	職員	市の担当部署	課や市役所の職員
業務アプリをつくる まずは自分や係の中で使う	**課や市役所全体で使うときは、利用を申請する** どんな情報を扱うかを添えて	**内容を確認して承認する** 扱う情報や、似たアプリがないかを確かめる	**アプリを使う** 直してほしいことは、つくった職員に伝える

管理する立場の職員　どんなアプリがあり、どの段階にあるかを確かめる。担当者が異動するときは、アプリの管理も引き継ぐ

上の図は、めざす姿を示したものです。仕組みの詳細は、研究・開発の中で、いなべ市とともに決めていきます。取組の内容と進め方、費用の負担は、いなべ市と当社が協議して定めます。

ABOUT

株式会社AIBOSについて

社名	株式会社AIBOS
所在地	〒606-8225 京都府京都市左京区田中門前町44 有斐閣京都ビル3階
代表者	代表取締役 社長　松本 尚大
設立	2024年
ウェブサイト	https://aibos.co.jp/ja
概要	京都大学出身のメンバーを中心とするIT企業です。四日市市に本社を置くイージス・グループ（水道・火葬場・高速道路などの公共サービスに関わる業務を全国で受託）の一員です。

■ 私たちの思い

> 少子高齢化が進むなか、全国の自治体には、限られた人員でより幅広い役割を担うことが求められています。業務を最もよく知る職員の皆さまが、自分の工夫をアプリにし、使いながら直していく。私たちは、それがその土地に合ったデジタル化につながると考えています。あるまちで生まれた工夫が、ほかのまちの参考になり、それぞれの実情に合わせて広がっていくことも期待しています。どのまちに住んでいても、身近な職員が一人ひとりに向き合い、その土地の暮らしに合った行政サービスが届く。そうした地方自治の姿を思い描きながら、いなべ市とともに研究・開発を進め、その成果を全国の自治体に役立てていきたいと考えています。

■ 業務アプリをつくる仕組みについて

当社は、業務を担う人がAIと話しながら、自分で業務アプリをつくれる仕組みを開発しています。イージス・グループの各社では、すでに社員が自分で業務アプリをつくり、仕事に使っています。その中で、仕組みそのものと、つくれるようになるまで支える進め方を磨いてきました。

CONTACT

お問い合わせ　株式会社AIBOS　電話　050-1721-7738（平日9:00～18:00）
フォーム　https://aibos.co.jp/ja/contact（区分「取材・広報に関するお問い合わせ」）